新日本製薬

2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　新日本製薬株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4931　URL　https://corporate.shinnihonseiyaku.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長CEO　(氏名)　後藤　孝洋
問合せ先責任者　(役職名)　専務取締役COO　(氏名)　福原　光佳　(TEL)092(720)5800
定時株主総会開催予定日　2026年12月22日　配当支払開始予定日　2026年12月23日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月21日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(　投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	43,455	5.6	5,176	8.2	5,202	6.7	3,507	37.3
2025年９月期	41,140	2.7	4,782	14.5	4,877	18.7	2,554	△8.6

(注) 包括利益　2026年９月期　3,162百万円(　8.5%)　2025年９月期　2,915百万円(　3.4%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	165.64	―	14.7	17.8	11.9
2025年９月期	120.48	120.37	11.5	17.6	11.6

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　―百万円　2025年９月期　―百万円

(注) 2026年９月期第１四半期より表示方法の変更を行ったため、2025年９月期の経常利益及び対前期増減率につきましては、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	30,084	24,952	82.9	1,177.85
2025年９月期	28,251	22,809	80.7	1,078.69

(参考) 自己資本　2026年９月期　24,952百万円　2025年９月期　22,809百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	2,725	△1,732	△1,176	16,973
2025年９月期	4,690	△1,794	△2,098	17,118

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	52.00	52.00	1,099	43.2	5.0
2026年９月期	―	0.00	―	59.00	59.00	1,249	35.6	5.2
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	60.00	60.00		35.4	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	22,480	9.6	2,660	15.1	2,680	13.9	1,760	8.7	83.13
通　期	46,000	5.9	5,400	4.3	5,430	4.4	3,590	2.4	169.56

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	21,855,200株	2025年９月期	21,855,200株
②　期末自己株式数	2026年９月期	670,869株	2025年９月期	709,492株
③　期中平均株式数	2026年９月期	21,172,820株	2025年９月期	21,201,361株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況　（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月11日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンライン配信する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（表示方法の変更に関する注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 12
（企業結合等関係） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きがみられ、インバウンド需要も高水準で推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、物価上昇の継続や、中東情勢を背景としたエネルギーや原材料価格への影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは『美と健康の「新しい」で、笑顔あふれる毎日をつくる。』というパーパスの実現に向けて、中期経営計画「Growth Next 2027」に基づき重点活動に取り組みました。

当社グループは、データベースマーケティングを進化させ、お客さま満足とQOLの最大化に貢献することを経営方針のひとつとして掲げております。全ブランドにおいてマーケティング投資のROIを管理し、効率的な投資対象を判断するとともに、化粧品・ヘルスケア問わず、好調ブランドや将来の成長に向けてマーケティング投資を機動的に再配分いたします。これにより、効率的な新規顧客の獲得と、安定した売上基盤となる定期顧客の増加を図り、持続的かつ収益性を伴う全社成長を実現させております。

上記の方針のもと、通信販売においては、チャネル全体で増収を継続しました。ヘルスケアの「Fun and Health」は大幅に伸長し、中期経営計画で掲げた売上高目標100億円を１年前倒しで達成しております。特に主力商品の「Slimore Coffee（スリモアコーヒー）」が売上をけん引しており、新規顧客の獲得が好調に推移するとともに、定期顧客数も順調に増加しました。これにより、当期の増収への貢献に加え、持続的な成長を支える顧客基盤の強化が進みました。化粧品の「PERFECT ONE　FOCUS」は、多様化する肌悩みやニーズに対応した新商品やリニューアルしたクレンジングバームが好調に推移しました。加えて、下期に実施したインフルエンサーやタレントを起用したECを中心とするプロモーション施策も奏功しました。「PERFECT ONE」は、ROIを重視し、戦略的な広告投資配分の見直しを行ったことによりオフライン通販は苦戦した一方、ECは着実に伸長しました。また、新発売の「アクアキープジェル」は市場トレンドや顧客のニーズを捉えた商品設計に加え、オフライン通販とECを連携させたマーケティング施策により、好調な立ち上がりとなりました。

卸販売においては、「Fun and Health」の「Slimore Coffee（スリモアコーヒー）」の展開店舗数が約12,500店舗まで拡大し、店頭での顧客接点が着実に広がりました。また、「Wellness Food」では、アマニ油がメディアで取り上げられたことを契機に商品への関心が高まり、売上が伸長しました。一方で、通信販売における「PERFECT ONE」の広告投資見直しが卸販売にも影響したことから、チャネル全体の売上は前年並みとなり、計画を下回りました。

海外販売においては、米国で化粧品・ヘルスケアともに商品ラインナップを拡充し、ECモールを中心に売上が伸長しました。また、中国では「Wの健康青汁」と「Slimore Coffee（スリモアコーヒー）」が引き続き好調に推移し、売上が拡大しました。海外販売全体では、地域ごとのニーズに応じた商品展開や販路拡大を推進しながら、さらなる成長に向けた事業基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は43,455百万円(前年同期比5.6％増)、営業利益は5,176百万円(前年同期比8.2％増)、経常利益は5,202百万円(前年同期比6.7％増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,507百万円(前年同期比37.3％増)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、卸販売及び海外販売でありますが、卸販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,832百万円増加して30,084百万円となりました。これは主に、前払費用が103百万円、投資有価証券が702百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が855百万円、売掛金が1,100百万円、有価証券が500百万円、繰延税金資産が244百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、309百万円減少して5,132百万円となりました。これは主に、買掛金が238百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、2,142百万円増加して24,952百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が378百万円減少した一方で、利益剰余金が2,407百万円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、144百万円減少して16,973百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,725百万円の収入(前年同期は4,690百万円の収入)となりました。主な要因は、売上債権の増加額1,099百万円、法人税等の支払額1,651百万円の一方で、税金等調整前当期純利益5,101百万円、減価償却費321百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,732百万円の支出(前年同期は1,794百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入1,000百万円の一方で、定期預金の預入による支出2,000百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,176百万円の支出(前年同期は2,098百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額1,099百万円によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により個人消費の回復が期待される一方、物価上昇を背景に、消費者の購買姿勢は引き続き慎重な状況が続くものと想定しております。このような市場環境のもと、2027年９月期は中期経営計画「Growth Next 2027」の最終年度であり、中長期的な成長に向けた重要な１年であると考えております。現在、ヘルスケアの成長により顧客基盤の強化が進んでおりますが、今後は、化粧品および海外販売の成長加速も重要課題であると認識しております。こうした状況を踏まえ、2027年９月期は次期中期経営計画を見据えた基盤強化と新商品・新ブランドの育成を推進するとともに、着実な増収増益と収益性を重視しながら、実現性と挑戦性のバランスを踏まえた計画を策定いたしました。加えて、M&Aや新ブランドの成長により中期経営目標の達成をめざしてまいります。

＜全社戦略＞

「トレンド×VOC(※)×独自価値戦略」を展開

～スピーディーな商品開発からデータベースマーケティングでのシェア拡大～

＜重点活動＞

①PERFECT ONEのターゲットを拡大しミドル世代獲得

②データベースマーケティング強化による新規事業・新商品でLTV最大化

③米国を中心としたグローバル成長戦略の展開

④新商品・新サービス強化による事業成長の加速

(※) Voice Of Customerの略

2027年９月期の業績見通しにつきましては、売上高46,000百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益5,400百万円(前年同期比4.3%増)、経常利益5,430百万円(前年同期比4.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,590百万円(前年同期比2.4%増)を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性及び国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,118	18,973
売掛金	3,342	4,442
有価証券	―	500
棚卸資産	2,133	2,227
前払費用	390	286
その他	70	80
貸倒引当金	△33	△41
流動資産合計	24,020	26,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,659	1,680
減価償却累計額	△628	△693
建物及び構築物（純額）	1,030	986
土地	639	639
建設仮勘定	4	―
その他	799	833
減価償却累計額	△581	△619
その他（純額）	217	214
有形固定資産合計	1,892	1,839
無形固定資産		
ソフトウエア	470	436
その他	35	4
無形固定資産合計	506	441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,494	792
繰延税金資産	303	548
その他	182	131
投資損失引当金	△148	△138
投資その他の資産合計	1,832	1,334
固定資産合計	4,230	3,615
資産合計	28,251	30,084

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	653	414
１年内返済予定の長期借入金	74	－
未払金	2,287	2,325
未払費用	239	173
未払法人税等	949	967
契約負債	175	196
賞与引当金	214	225
その他	266	276
流動負債合計	4,860	4,578
固定負債		
長期借入金	2	－
退職給付に係る負債	189	183
長期未払金	168	168
資産除去債務	101	101
その他	119	100
固定負債合計	581	553
負債合計	5,442	5,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158	4,158
資本剰余金	4,068	4,071
利益剰余金	15,554	17,962
自己株式	△1,363	△1,286
株主資本合計	22,418	24,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	－
為替換算調整勘定	3	31
退職給付に係る調整累計額	9	14
その他の包括利益累計額合計	391	46
純資産合計	22,809	24,952
負債純資産合計	28,251	30,084

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	41,140	43,455
売上原価	8,246	9,042
売上総利益	32,894	34,412
販売費及び一般管理費	28,112	29,236
営業利益	4,782	5,176
営業外収益		
受取利息	8	29
受取配当金	1	1
受取賃貸料	13	12
受取保険金	70	4
受取補償金	5	28
投資有価証券評価益	15	－
投資損失引当金戻入額	－	10
その他	24	10
営業外収益合計	138	98
営業外費用		
支払利息	1	0
投資有価証券評価損	2	50
固定資産除却損	7	5
投資損失引当金繰入額	9	－
情報セキュリティ対策費	5	－
貯蔵品売却損	11	11
その他	5	3
営業外費用合計	43	71
経常利益	4,877	5,202
特別利益		
新株予約権戻入益	0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
減損損失	759	－
投資有価証券評価損	－	101
特別損失合計	759	101
税金等調整前当期純利益	4,118	5,101
法人税、住民税及び事業税	1,538	1,669
法人税等調整額	25	△74
法人税等合計	1,564	1,594
当期純利益	2,554	3,507
親会社株主に帰属する当期純利益	2,554	3,507

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純利益	2,554	3,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	△378
為替換算調整勘定	△22	27
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	361	△344
包括利益	2,915	3,162
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,915	3,162

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158	4,088	13,971	△529	21,688
当期変動額					
剰余金の配当			△970		△970
親会社株主に帰属する当期純利益			2,554		2,554
自己株式の取得				△945	△945
自己株式の処分		△20		112	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△20	1,583	△833	729
当期末残高	4,158	4,068	15,554	△1,363	22,418

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	26	3	29	74	21,792
当期変動額						
剰余金の配当						△970
親会社株主に帰属する当期純利益						2,554
自己株式の取得						△945
自己株式の処分						91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	△22	5	361	△74	287
当期変動額合計	378	△22	5	361	△74	1,017
当期末残高	378	3	9	391	－	22,809

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158	4,068	15,554	△1,363	22,418
当期変動額					
剰余金の配当			△1,099		△1,099
親会社株主に帰属する当期純利益			3,507		3,507
自己株式の取得					－
自己株式の処分		2		76	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	2,407	76	2,486
当期末残高	4,158	4,071	17,962	△1,286	24,905

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	378	3	9	391	－	22,809
当期変動額						
剰余金の配当						△1,099
親会社株主に帰属する当期純利益						3,507
自己株式の取得						－
自己株式の処分						79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△378	27	5	△344	－	△344
当期変動額合計	△378	27	5	△344	－	2,142
当期末残高	－	31	14	46	－	24,952

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,118	5,101
減価償却費	313	321
減損損失	759	－
のれん償却額	52	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	2
投資損失引当金の増減額（△は減少）	9	△10
受取利息及び受取配当金	△9	△31
支払利息	1	0
固定資産除却損	7	5
投資有価証券評価損益（△は益）	△12	152
売上債権の増減額（△は増加）	948	△1,099
棚卸資産の増減額（△は増加）	△107	△90
仕入債務の増減額（△は減少）	105	△239
未払金の増減額（△は減少）	△29	55
契約負債の増減額（△は減少）	△64	21
その他	40	147
小計	6,114	4,354
利息及び配当金の受取額	8	22
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,431	△1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,690	2,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	－	1,000
有形固定資産の取得による支出	△63	△120
無形固定資産の取得による支出	△133	△115
投資有価証券の取得による支出	△608	△500
その他	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,794	△1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△177	△76
自己株式の取得による支出	△950	－
自己株式の処分による収入	0	－
配当金の支払額	△971	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,098	△1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	776	△144
現金及び現金同等物の期首残高	16,341	17,118
現金及び現金同等物の期末残高	17,118	16,973

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資損失引当金繰入額」は、経営成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より「営業外費用」に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資損失引当金繰入額」９百万円は、「営業外費用」の「投資損失引当金繰入額」９百万円として組み替えております。

（セグメント情報等）

当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、卸販売及び海外販売でありますが、卸販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	1,078.69円	1,177.85円
１株当たり当期純利益	120.48円	165.64円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	120.37円	－円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,554	3,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,554	3,507
普通株式の期中平均株式数(株)	21,201,361	21,172,820
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	18,168	－
(うち新株予約権)(株)	(18,168)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,809	24,952
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,809	24,952
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,145,708	21,184,331

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年８月５日開催の取締役会において、2025年10月１日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社フラット・クラフト(以下「フラット・クラフト」といいます。)を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を決議いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　株式会社フラット・クラフト

事業の内容　　食品の輸入、卸及び販売

（２）企業結合日

2025年10月１日

（３）企業結合の法的形式

当社を存続会社、フラット・クラフトを消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

新日本製薬株式会社

（５）その他取引の概要に関する事項

当社は、パーパスである『美と健康の「新しい」で、笑顔あふれる毎日をつくる。』の実現に向け、中期経営計画「Growth Next 2027」の目標達成に向けた取り組みを推進しております。

この度、ヘルスケア事業を構成する完全子会社のフラット・クラフトを合併することで、ナレッジの共有によるシナジー効果の最大化に加え、経営資源の効率的な活用、及び迅速かつ柔軟な意思決定を可能とする体制強化を図り、中期経営計画の目標達成に向けた取り組みを一層加速してまいります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。